



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
コード番号 5288 URL <https://www.asiapile-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 修介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 道券 宏之

TEL 03-5843-4173

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	110,245	18.3	6,283	187.6	5,844	169.4	4,130	176.4
2022年3月期	93,176	6.9	2,184	34.6	2,169	29.6	1,494	38.7

(注) 包括利益 2023年3月期 4,843百万円 (118.0%) 2022年3月期 2,222百万円 (9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.43		10.5	6.3	5.7
2022年3月期	39.23		4.1	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 140百万円 2022年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	99,229	45,169	41.6	1,084.01
2022年3月期	85,755	40,889	43.5	978.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,288百万円 2022年3月期 37,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,549	4,895	2,948	19,817
2022年3月期	3,628	2,660	1,131	14,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	761	51.0	2.1
2023年3月期		10.00		20.00	30.00	1,142	27.7	2.9
2024年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00		31.7	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	105,000	4.8	5,000	20.4	4,500	23.0	3,000	27.4	78.76

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	38,089,792 株	2022年3月期	38,089,792 株
期末自己株式数	2023年3月期	805 株	2022年3月期	735 株
期中平均株式数	2023年3月期	38,089,005 株	2022年3月期	38,089,169 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中、世界規模での需要急増の影響を受けて原材料や資源の価格が高騰し、それにウクライナ情勢や円安の進行が加わり、先行き不透明な状況が続きましたが、一方で個人消費が回復するなど、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループが事業展開しているアセアン地区におきましては、ベトナムは輸出が停滞し、年度後半に入ってから金融引き締め等の影響で不動産・建設市況が悪化するなど景気が急減速しました。ミャンマーでは、クーデター以降の経済全体の停滞が続きました。

当社が主として属するコンクリートパイル業界は、大規模な物流倉庫や工場等、サプライチェーンの改革やDX化の進展等に伴う民需が増加したことから、全体の出荷量は前年度対比大きく増加しました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の4年目として、日本国内およびアセアン地域における最高の技術力と基礎建設能力を有するグループを目指し、引き続き体制整備に取り組んでまいりました。国内事業では、新工法「Smart-MAGNUM工法」の拡販を継続、同工法の施工性能の優位性を核に積極的な提案営業を継続するとともに、施工・生産設備の増強にも取り組んでまいりました。また、施工現場におけるICT導入を継続し、施工管理業務の効率化を進めるとともに、人材の育成・増強にも取り組んでまいりました。海外事業では、ベトナムの事業子会社Phan Vu Investment Corporationは日本の事業子会社ジャパンパイル㈱との技術連携を強化するとともに、採算とキャッシュ・フローを重視した事業活動に注力してまいりました。ミャンマーでは、経済全体の停滞から、子会社VJP Co., Ltd.の事業活動がほぼ停止した状況が続きました。

売上高に関しましては、国内事業において建設需要の増加を受け、新工法を中心に大型工事が順調に完工したことから、全体として増収になりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,102億45百万円（前期比18.3%増）となりました。利益面では、原材料価格高騰が続いたものの、日本国内での新工法の販促による増収効果と新工法の施工効率の改善が寄与し工事粗利率が改善したことから、営業利益は62億83百万円（同187.6%増）、経常利益は58億44百万円（同169.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億30百万円（同176.4%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は以下の通りです。

国内事業	売上高	898億80百万円（前期比17.6%増）	営業利益	55億95百万円（同253.0%増）
海外事業	売上高	205億8百万円（前期比22.0%増）	営業利益	7億95百万円（同26.1%増）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ134億73百万円増加し、992億29百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が59億28百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が43億25百万円、建設仮勘定などの有形固定資産が合計で22億7百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ91億93百万円増加し、540億60百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億54百万円、ファクタリング未払金が8億40百万円、未払法人税等が16億34百万円、借入金が合計46億78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加41億30百万円、配当金の支払いによる減少7億61百万円、為替換算調整勘定の増加4億66百万円、非支配株主持分の増加2億77百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ42億79百万円増加し451億69百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は198億17百万円となり、前連結会計年度末より55億91百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比39億20百万円増加し75億49百万円となりました。この要因は、売上債権の増加33億57百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上61億17百万円、減価償却費の計上33億86百万円、仕入債務の増加11億4百万円などにより増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比22億34百万円増加し48億95百万円となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出46億2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において得られた資金は、29億48百万円（前年同期は11億31百万円の使用）となりました。この要因は、長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済による支出13億88百万円、配当金の支払額8億44百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	44.3	46.2	43.5	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	19.8	26.0	19.0	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	1.5	1.5	3.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	11.0	15.1	9.6	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行や水際対策の終了等により我が国の社会経済活動はコロナ禍前の状況に戻り、景気の持ち直しが続くことが期待されますが、世界的な金融引き締め等による世界経済の減速、原材料価格の高止まりと物価上昇やサプライチェーンの混乱等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。また当社グループが事業展開しているアセアン地区におきましては、ベトナムでは金利引き下げや減税等の政策による景気の回復が期待できるものの、不動産・建設市場には厳しい事業環境が続くと予想されます。ミャンマーも現状の経済停滞が当面続くと思われまます。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界におきましては、大規模物件の需要が一巡する見込みで、全体の出荷量は減少すると予想されます。

このような環境のもと、当社グループは5か年計画の最終年度を迎えますが、日本国内およびアセアン地域における最高の技術力と基礎建設能力を有するグループを目指した総仕上げに注力してまいります。国内事業では、引き続き新工法を核に提案営業を進めるとともに、施工機材・生産設備の増強を進めてまいります。更に人手不足に対応すべく、既存の国内人材の育成のみならず、海外事業子会社の人材の活躍拡大にも注力し、グループ全体の人的資本の拡充を目指すとともに、情報のデジタル化の更なる推進による効率化を進めてまいります。

海外事業では、引き続きジャパンパイル㈱との技術連携による品質向上を目指してまいります。

次年度の業績といたしましては、これまでの5か年計画の取組状況とその成果、並びに国内外のコンクリートパイルの需要動向等を踏まえ、売上高1,050億円（前年同期比4.8%減）、営業利益50億円（同20.4%減）、経常利益45億円（同23.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（同27.4%減）を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円増配し、また、今年の4月をもちまして創業100周年を迎えたことを受け、株主の皆様に対する利益還元と、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を込め記念配当5円を加えまして、1株当たり20円を予定しております。これにより中間配当金を含めました1株当たりの年間配当金は30円となります。

また、次期の配当につきましては、次期連結業績予想及び上記基本方針に基づき、1株当たり25円（中間配当金12.5円、期末配当金12.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,757	20,685
受取手形、売掛金及び契約資産	32,980	37,305
未成工事支出金	2,296	2,182
商品及び製品	5,479	6,435
原材料及び貯蔵品	2,239	2,161
その他	620	1,230
貸倒引当金	△915	△1,512
流動資産合計	57,457	68,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,835	8,257
機械装置及び運搬具（純額）	6,724	7,263
土地	5,759	5,670
リース資産（純額）	992	716
建設仮勘定	577	1,794
その他（純額）	1,661	2,056
有形固定資産合計	23,551	25,758
無形固定資産		
のれん	131	104
その他	461	463
無形固定資産合計	593	568
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	3,308
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	65	70
その他	1,155	1,072
貸倒引当金	△98	△39
投資その他の資産合計	4,153	4,414
固定資産合計	28,298	30,741
資産合計	85,755	99,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,223	16,077
ファクタリング未払金	11,494	12,334
短期借入金	7,247	9,263
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,763
リース債務	154	43
未払法人税等	243	1,878
契約負債	1,040	987
賞与引当金	416	726
完成工事補償引当金	126	157
工事損失引当金	111	97
その他	2,349	3,485
流動負債合計	39,654	46,817
固定負債		
長期借入金	2,587	4,731
リース債務	263	241
繰延税金負債	592	464
役員退職慰労引当金	214	237
退職給付に係る負債	830	863
長期未払金	302	287
その他	420	416
固定負債合計	5,212	7,243
負債合計	44,866	54,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,706	8,706
利益剰余金	21,109	24,577
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,437	39,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	819
為替換算調整勘定	73	539
退職給付に係る調整累計額	8	24
その他の包括利益累計額合計	849	1,384
非支配株主持分	3,603	3,880
純資産合計	40,889	45,169
負債純資産合計	85,755	99,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	93,176	110,245
売上原価	81,781	93,688
売上総利益	11,394	16,556
販売費及び一般管理費	9,210	10,273
営業利益	2,184	6,283
営業外収益		
受取利息	15	54
受取配当金	73	92
持分法による投資利益	3	—
スクラップ売却益	26	60
その他	328	209
営業外収益合計	446	416
営業外費用		
支払利息	387	647
持分法による投資損失	—	140
その他	73	66
営業外費用合計	461	855
経常利益	2,169	5,844
特別利益		
固定資産売却益	21	394
投資有価証券売却益	39	11
特別利益合計	61	405
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	10	129
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	15	133
税金等調整前当期純利益	2,215	6,117
法人税、住民税及び事業税	699	2,183
法人税等調整額	△16	△160
法人税等合計	682	2,023
当期純利益	1,532	4,093
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	38	△36
親会社株主に帰属する当期純利益	1,494	4,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,532	4,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	52
為替換算調整勘定	804	681
退職給付に係る調整額	16	15
その他の包括利益合計	689	750
包括利益	2,222	4,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,004	4,664
非支配株主に係る包括利益	217	178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,602	20,564	△0	35,789
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,494		1,494
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		103	△187		△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	103	544	△0	647
当期末残高	6,621	8,706	21,109	△0	36,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	897	△551	△7	338	3,076	39,204
当期変動額						
剰余金の配当						△761
親会社株主に帰属する当期純利益						1,494
自己株式の取得						△0
利益剰余金から資本剰余金への振替						△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△131	625	16	510	526	1,036
当期変動額合計	△131	625	16	510	526	1,684
当期末残高	766	73	8	849	3,603	40,889

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,706	21,109	△0	36,437
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する当期純利益			4,130		4,130
自己株式の取得				△0	△0
その他			99		99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,467	△0	3,467
当期末残高	6,621	8,706	24,577	△0	39,904

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	766	73	8	849	3,603	40,889
当期変動額						
剰余金の配当						△761
親会社株主に帰属する当期純利益						4,130
自己株式の取得						△0
その他						99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52	466	15	534	277	812
当期変動額合計	52	466	15	534	277	4,279
当期末残高	819	539	24	1,384	3,880	45,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,215	6,117
有形固定資産減価償却費	2,909	3,292
無形固定資産減価償却費	88	94
のれん償却額	34	40
持分法による投資損益 (△は益)	△3	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	320	449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△233	22
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△94	18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	96	△14
受取利息及び受取配当金	△88	△147
支払利息	387	647
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△9
固定資産除却損	10	129
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△391
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,487	△3,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,052	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,906	1,104
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	2,660	836
契約負債の増減額 (△は減少)	380	△153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	192	106
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3	△35
その他	659	△421
小計	4,762	8,622
利息及び配当金の受取額	88	147
利息の支払額	△376	△648
法人税等の支払額	△846	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,628	7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△726	△1,048
定期預金の払戻による収入	746	718
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△4,602
有形固定資産の売却による収入	51	530
有形固定資産の除却に係る支出	△4	△115
無形固定資産の取得による支出	△31	△91
投資有価証券の取得による支出	△263	△312
投資有価証券の売却による収入	55	32
貸付けによる支出	△2	△9
貸付金の回収による収入	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,660	△4,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61	1,304
長期借入れによる収入	1,512	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,473	△1,388
リース債務の返済による支出	△268	△123
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△761	△761
非支配株主への配当金の支払額	△77	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	2,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118	5,591
現金及び現金同等物の期首残高	14,344	14,225
現金及び現金同等物の期末残高	14,225	19,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基礎工事関連事業を営んでおり、「国内事業」と「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。「国内セグメント」は、当社及び事業子会社であるジャパンパイル(株)を始めとした国内連結子会社、「海外セグメント」は、ベトナムの事業子会社であるPhan Vu Investment Corporation及びその連結子会社、並びにミャンマーの事業子会社であるVJP Co., Ltd.にて構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,361	16,814	93,176	—	93,176
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	—	67	△67	—
計	76,429	16,814	93,244	△67	93,176
セグメント利益	1,585	630	2,215	△31	2,184
セグメント資産	68,045	24,026	92,072	△6,316	85,755
セグメント負債	31,467	16,305	47,773	△2,907	44,866
その他の項目					
減価償却費	2,123	855	2,979	19	2,998
のれんの償却費	1	9	10	23	34
持分法投資利益	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,590	334	2,924	△4	2,920

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,736	20,508	110,245	—	110,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	144	—	144	△144	—
計	89,880	20,508	110,389	△144	110,245
セグメント利益	5,595	795	6,391	△107	6,283
セグメント資産	79,012	26,120	105,133	△5,904	99,229
セグメント負債	38,606	18,088	56,695	△2,634	54,060
その他の項目					
減価償却費	2,395	967	3,363	23	3,386
のれんの償却費	1	10	12	27	40
持分法投資損失 (△)	—	△140	△140	—	△140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,688	396	5,084	△4	5,080

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	978.92円	1,084.01円
1株当たり当期純利益	39.23円	108.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,889	45,169
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,603	3,880
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,603)	(3,880)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,286	41,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	38,089	38,088

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,494	4,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	1,494	4,130
期中平均株式数(千株)	38,089	38,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。